

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 22 年 2 月 26 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	駿河健康ランドにおけるヒートポンプ導入事業
排出削減事業者名	株式会社クア・アンド・ホテル
排出削減共同実施事業者名	中部電力株式会社 (その他関連事業者：ファーストウォーター株式会社)
事業実施場所	駿河健康ランド (静岡県静岡市清水区興津東町 1 2 3 4)
事業の概要	高効率の全電気式排湯熱源式ヒートポンプを導入し、重油焚温水ヒータの給湯・加熱負荷、及び重油焚吸収式冷温水発生器の夏場の冷水供給負荷を低減することによって CO2 排出量の低減とエネルギー消費量の低減を図る事業。
排出削減量の計画	1,787tCO2/年 (事業実施期間合計 5,493 tCO2)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2010 年 3 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002-A ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 (熱回収型ヒートポンプ)

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>本排出削減事業が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：駿河健康ランド (静岡県静岡市清水区興津東町1234)</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを事業関係者、その他関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧、および事業サイト視察時の既設設備製造年月の確認等により確認している。</p> <p>3) 本排出削減事業の投資回収年数において、9.9 年であることは、事業者への質問、エネルギーコスト試算値に関して入手した根拠資料、及び検算により確認している。</p> <p>4) 排出削減事業者は地球温暖化問題への危機意識が高く、燃料費節約および排出される二酸化炭素を削減する事を目的とし、省エネ設備及び国内クレジット制度への参加を検討していた。しかし、中小企業であることから設備投資などのコスト面、その参加方法に課題があり、事業者単独での投資決定は難しかったが、その他関連事業者であるファーストウォーター株式会社の、本事業による、国内クレジット制度を活用した提案・支援があったこと、また CSR 活動の一環である環境保全活動の取組姿勢を広く紹介することが、本事業の目的の一つであったことから投資の意思決定に至ることができた。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者及びその他関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 002-A「ヒートポンプの導入による熱源機器の更新（熱回収型ヒートポンプ）」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条</p>

要件	審査手続き
	<p>件を満たしていることを確認している。</p> <p>適用条件 1 については、既存の熱源機器よりも高効率の熱回収型ヒートポンプを導入する事を、関係者への質問、排出削減事業計画記載内容の確認、設備仕様書の閲覧、事業サイトの現地視察により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、冷水及び熱回収機能による冷温水の製造のために使用する事を、システム図面、事業者への質問、事業サイトの現地視察、対象設備の配置状況等により確認している。</p> <p>適用条件 3 については、設備製造時期、法定耐用年数、現地審査での関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 4 については、更新後の設備で生産された冷水及び温水を自家消費することを現地視察及び根拠資料（システム等）、関係者への質問により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

- ・投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。
- ・旧設備は事業実施後もバックアップとして使用するため、旧設備の冷媒について回収、破壊処理を実施していない。

以上